

北九州市立藍島保育所 指定管理者選定に関する提案概要

審査項目	NPO 法人 いっしょに
<p>1 指定管理者としての適性について</p>	<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針 交通条件および文化的、社会的条件に恵まれないへき地における地域格差の解消を前提に、子どもの発達過程の最も初期に当たる幼児期の「生命の保持・情緒の安定」、「養護と教育の一体」、「保育の創意工夫」、の三つの保育理念を基本方針とします。保育所保育指針に基づいた保育士の資質の向上を図りながら、広い支援で発達過程に応じた保育を行い、藍島での保育の特殊性を活かした道徳心の芽生えと豊かな感性を育てる保育を行います。</p> <p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤 当団体の構成員には保育士、看護師、社会福祉士、介護福祉士や調理師等多岐にわたる有資格者がおり、現在の指定管理者である一般財団法人北九州市母子寡婦福祉会の福祉事業を支援しています。休所中の保育所が開所される際は市内の保育所と連携して保育所長や保育士の配置をします。昨年 6 月に法人化し、安定的な収入の確保に努め健全な運営を行っています。事業・収支報告を公告しています。</p> <p>(3) 実績や経験など 当法人の役員は、現指定管理者の勤務経験者であり在職中は藍島保育所の担当で、在園児中の保育所運営と休所中の管理を経験しています。本市の子育て支援事業の支援員が在籍しており経験豊富です。昨年は北九州市制 60 周年市民事業「美しい海・藍島再発見プロジェクト」を島の住民や保育所の関係者の協力を得て成功させ、その事業は現在も継続しています。</p>

2 管理運営計画の 適確性	【有効性】 に関する 取組み	<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取り組み 交通条件および文化的、社会的条件に恵まれない地域性を鑑みながら、藍島保育所の独自性をもって、より質の高い保育の展開に努めます。島の豊かな自然を活かし、養護および教育を一体的に行い特性を出すと共に、日々の生活の中で生命の保持および情緒の安定等に取り組めます。児童の福祉の増進を図ることを目的に発達過程と指導計画に基づいた保育を心がけます。</p> <p>(2) 利用者の満足向上 保護者に対して保育の状況を日々伝え、児童の成長に合わせた保育を家庭と連携して実施します。保護者との意見交換やアンケートを実施し、利用者の意向を把握して協議改善に努めます。定期的な園だよりの発行や行政等からの情報を共有し、安心できる保育環境や安全確保に取り組めます。</p>
	【効率性】 に関する 取組み	<p>(1) 指定管理料及び収入 児童の保育に関する経費低減は質の低下となり、自動販売機の設置等の自主事業は困難な地域性であり、事業費の低減や収入増は難しいですが、節電や節水で光熱水費等の施設管理費を抑えるよう努めます。園庭に畑を作り、島では調達しにくい野菜を育てて給食の食材に取り入れて食育につなげる等効率的な工夫をします。</p> <p>(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性 経費の大半にあたる人件費は、北九州市保育所の保育士報酬を鑑みて、保育士の経験や通勤が不可能なへき地勤務等の条件を考慮して支出計画を立てました。へき地保育所の児童に対し適切な保護を行い福祉の増進を図るための経費や、へき地で生じる情報の格差をなくすためのインターネットや携帯電話等の通信機器を整備する等必要な経費を確保し、経済的かつ効率的な経費の執行を行います。</p>

	<p>【適正性】 に関する 取組み</p>	<p>(1) 管理運営体制など 安全確保に重点を置き、施設の整備と運営を行います。市内の保育所と連携して経験豊富な保育士を施設長と保育責任者に現地および当法人の保育経験者を保育補助員として配置します。当法人の理事長をはじめ社員が運営管理や会計を担い、その他解決困難な諸問題が生じた際は行政及び関係機関の協力を得て解決にあたります。</p> <p>(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など 保育士をはじめ関係者に人権研修を実施し人権を尊重した保育を実施します。安全対策や危機管理体制のため安全管理マニュアルを作成し、災害時の避難訓練、AED講習会を定期的実施します。児童の健康管理のため、嘱託医を配置し定期検診を実施します。施設賠償保険や傷害保険に加入し、児童や保育所の安全を確保します。</p> <p>(3) 地域貢献・社会貢献 未来の社会を支える子どもたちの健全な成長を促し社会性の土台を教育します。藍島の風習を理解するため地域の行事等に積極的に参加し、保育所の行事には地域住民を招待して良好な関係を築きます。藍島の豊かな自然は北九州市の貴重な財産と考え、その魅力を市民に発信していきます。</p>
--	-------------------------------	--

提案額（千円）

令和7年度	12,669千円	児童が不在の時 1,543千円
令和8年度	12,669千円	児童が不在の時 1,543千円
令和9年度	12,669千円	児童が不在の時 1,543千円
令和10年度	12,669千円	児童が不在の時 1,543千円
令和11年度	12,669千円	児童が不在の時 1,543千円